

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場取引所 東大

上場会社名 グンゼ株式会社

コード番号 3002 URL <http://www.gunze.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 弘

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部 広報IR室長 (氏名) 富岡 修

TEL 06-6348-1314

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	107,099	△10.7	3,406	△39.9	3,790	△34.2	1,398	△48.4
21年3月期第3四半期	119,930	—	5,666	—	5,758	—	2,710	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	7.09	7.08
21年3月期第3四半期	13.28	13.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	177,023	117,809	66.1	593.43
21年3月期	183,597	119,501	64.7	602.05

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 117,021百万円 21年3月期 118,735百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	△8.2	2,400	△43.0	2,900	△30.9	1,000	△35.5	5.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	209,935,165株	21年3月期	209,935,165株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	12,741,871株	21年3月期	12,716,701株
-----------	-------------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	197,202,375株	21年3月期第3四半期	204,102,018株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日まで）におけるわが国経済は、景気刺激策や中国を中心としたアジア諸国の経済回復に支えられ、一部業種に改善傾向が見られましたが、一方で大手企業を中心に設備投資が大幅な減少に転じ、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷に加え、デフレ・円高傾向が強まるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

アパレル事業においては、生活防衛型消費・低価格志向が更に強まる中で、デフレの進行による販売単価の下落など、引き続き厳しい状況で推移しました。また、機能ソリューション事業においても、在庫調整の進展や中国をはじめとした新興諸国の緩やかな景気回復など明るい兆しはあるものの、景気刺激策の息切れや円高の進行など依然下振れリスクが懸念されます。

このような状況の中で、当社グループは成長確保と体質強化を図るため(1)新規柱商品・新規事業の育成、(2)グローバル販売の拡大、(3)緊急コストダウン対策、に重点的に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は107,099百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は3,406百万円（前年同期比39.9%減）、経常利益は3,790百万円（前年同期比34.2%減）、四半期純利益は1,398百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<アパレル事業>

インナーウェア部門では、メンズインナーではシーズンインナー（発熱素材を使ったホットマジックなど）やボディワイルドが比較的健闘しましたが、ベーシック商品が苦戦しました。レディスインナーにおいてもシーズンインナーが健闘しましたが、ベーシックインナーやランジェリー・ファンデーションが苦戦しました。レッグウェア部門では、トゥシェのレギンス、トレンカ、ファッションタイツなどトレンドアイテムが貢献しましたが、プレーンストッキングや柄ストッキングは苦戦しました。以上の結果、アパレル事業の売上高は63,466百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益2,756百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム部門では、国内は、平板収縮フィルムが夏場の茶系飲料で苦戦したものの冬場に入りホット飲料が堅調に推移し、OPPフィルムも高機能（防曇）タイプが引き続き好調に推移しました。一方、複合ナイロンフィルムは市況が軟調に推移したことから苦戦しました。海外においては、欧米は景気低迷と競争激化により苦戦しましたが、中国が好調に推移しました。エンジニアリングプラスチック部門においては、OA機器関連（複写機、プリンター等）は、市況の底打ち感はあるものの、全体的に需要は依然低調に推移しました。電子部品部門では、主力の産業用途向けは引き続き厳しい市況が続きましたが、受注は徐々に回復基調にあり、今後市場を牽引すると思われる新技術・透過型静電容量方式の引合いも増加傾向にあります。メディカル材料は、海外で縫合糸が苦戦しましたが、骨接合材の販売が国内及び中国で順調に推移し、前年同期を上回りました。以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は34,888百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益2,231百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

<ライフクリエイト事業>

不動産関連事業においては、「ゲンゼ タウンセンターつかしん」が新規テナント導入や地域密着型の販促に努めたものの、低価格・節約志向や競合激化の影響を受け前年同期を下回りました。スポーツクラブ事業は、閉鎖店の影響で減収となりましたが、新規店舗の増収と初期コスト減少により増益となりました。以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は9,725百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益990百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、177,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,573百万円減少しました。主な減少要因は現金及び預金の減少2,170百万円、商品及び製品の減少4,004百万円、仕掛品の減少1,076百万円、有形固定資産の減少1,265百万円、投資有価証券の減少1,920百万円であり、主な増加要因はアパレル事業の第3四半期の売上高ウェイトが高いことに伴う受取手形及び売掛金の増加5,263百万円であります。

負債は、59,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,880百万円減少しました。主な減少要因はコマース・ペーパーを含む長短借入金金の減少2,938百万円、賞与引当金の減少1,223百万円であります。

純資産は、117,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,692百万円減少しました。主な減少要因は配当による減少1,972百万円及びその他有価証券評価差額金の減少903百万円であり、主な増加要因は当四半期純利益の計上による増加1,398百万円であります。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,170百万円減少し、5,688百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して7,770百万円増加し8,057百万円となりました。主なキャッシュ・インは税金等調整前四半期純利益2,724百万円、減価償却費5,993百万円、たな卸資産の減少額5,058百万円であり、主なキャッシュ・アウトは売上債権の増加5,226百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して622百万円減少し5,227百万円となりました。主な内訳は機能ソリューション事業の設備投資など固定資産の取得による支出5,209百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、5,049百万円(前年同期は5,473百万円の収入)となりました。主な内訳は短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの返済6,111百万円、配当金の支払1,962百万円、長期借入による収入3,200百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績につきましては、アパレル事業が競合激化や生活防衛型消費などの影響により低調に推移しており、機能ソリューション事業についても、在庫調整の進展や新興諸国の緩やかな景気回復で第4四半期は対前年の改善は見込まれるものの、本格的な需要回復には至らず、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。このような状況を踏まえ、下記のとおり通期連結業績予想を修正しております。

なお、配当につきましては当初予想通り1株当たり年間7円50銭から変更しておりません。

平成22年3月期通期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想(A)	142,000	3,000	3,300	1,200	6.09
今回予想(B)	139,000	2,400	2,900	1,000	5.07
増減額(B-A)	3,000	600	400	200	-
増減率	2.1%	20.0%	12.1%	16.7%	-
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	151,470	4,207	4,198	1,551	7.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

退職給付引当金の計算

期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分した額を計上しております。数理計算上の差異は年間費用処理額を期間按分した額を計上しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

そのため、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計方針の変更)

研究開発費の会計処理の変更

従来、当社及び一部の国内子会社は、製造部門における研究開発費については売上原価に計上しておりましたが、研究開発のスピードを上げ事業基盤の強化を図るため、製造部門における研究開発活動を強化していることに伴い、売上高に対応する原価の把握をより適切に行うため、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上する方法へ変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ当第3四半期連結累計期間の売上原価は942百万円減少し、売上総利益は同額増加しておりますが、販売費及び一般管理費が同額増加したため、営業利益、経常利益への影響はありません。また、期首棚卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究開発費相当額240百万円を特別損失に計上しており、税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,688	7,859
受取手形及び売掛金	35,835	30,572
商品及び製品	19,005	23,009
仕掛品	6,028	7,104
原材料及び貯蔵品	4,841	5,005
その他	4,167	5,633
貸倒引当金	68	32
流動資産合計	75,497	79,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,403	40,827
機械装置及び運搬具(純額)	14,211	15,624
土地	12,059	12,059
その他(純額)	5,247	3,675
有形固定資産合計	70,921	72,187
無形固定資産	1,098	1,266
投資その他の資産		
投資有価証券	21,027	22,948
その他	8,727	8,438
貸倒引当金	248	395
投資その他の資産合計	29,505	30,991
固定資産合計	101,526	104,445
資産合計	177,023	183,597

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,482	9,981
短期借入金	4,328	15,460
コマーシャル・ペーパー	16,000	11,000
1年内返済予定の長期借入金	1,380	10
未払法人税等	955	610
賞与引当金	441	1,664
その他	7,967	8,333
流動負債合計	40,555	47,061
固定負債		
長期借入金	2,661	836
退職給付引当金	6,270	6,181
長期預り敷金保証金	9,060	9,643
その他	666	371
固定負債合計	18,659	17,033
負債合計	59,214	64,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	14,086	14,087
利益剰余金	80,288	80,888
自己株式	6,096	6,088
株主資本合計	114,350	114,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,635	5,538
繰延ヘッジ損益	352	128
土地再評価差額金	400	400
為替換算調整勘定	1,211	1,233
評価・換算差額等合計	2,670	3,776
新株予約権	137	84
少数株主持分	650	681
純資産合計	117,809	119,501
負債純資産合計	177,023	183,597

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	119,930	107,099
売上原価	87,708	77,870
売上総利益	32,221	29,228
販売費及び一般管理費	26,555	25,822
営業利益	5,666	3,406
営業外収益		
受取利息	40	21
受取配当金	477	345
固定資産賃貸料	321	298
為替差益	-	11
その他	169	273
営業外収益合計	1,008	950
営業外費用		
支払利息	224	162
固定資産賃貸費用	266	265
為替差損	142	-
その他	283	138
営業外費用合計	916	566
経常利益	5,758	3,790
特別利益		
固定資産売却益	11	14
投資有価証券売却益	-	0
退職給付費用過去勤務債務償却額	1,162	-
退職給付信託設定益	-	1,522
特別利益合計	1,173	1,537
特別損失		
固定資産除売却損	183	156
投資有価証券売却損	-	7
投資有価証券評価損	803	188
退職給付費用数理差異償却額	869	2,009
事業構造改善費用	132	-
貸倒引当金繰入額	195	-
研究開発費処理の変更に伴う損失	-	240
その他	44	-
特別損失合計	2,227	2,603
税金等調整前四半期純利益	4,704	2,724
法人税等	2,009	1,263
少数株主利益又は少数株主損失()	15	63
四半期純利益	2,710	1,398

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,704	2,724
減価償却費	6,067	5,993
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6	111
退職給付引当金の増減額 (は減少)	847	63
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,290	1,224
受取利息及び受取配当金	518	366
支払利息	224	162
固定資産除売却損益 (は益)	171	142
投資有価証券売却及び評価損益 (は益)	802	195
退職給付費用過去勤務債務償却額 (は益)	1,162	-
退職給付信託設定損益 (は益)	-	1,522
退職給付費用数理差異償却額 (は益)	869	2,009
研究開発費処理の変更に伴う損失	-	240
その他の損益 (は益)	20	8
売上債権の増減額 (は増加)	3,675	5,226
たな卸資産の増減額 (は増加)	54	5,058
その他の流動資産の増減額 (は増加)	8	372
仕入債務の増減額 (は減少)	2,823	203
預り敷金及び保証金の増減額 (は減少)	312	62
その他の流動負債の増減額 (は減少)	646	598
その他の固定負債の増減額 (は減少)	401	1
小計	2,935	7,510
利息及び配当金の受取額	519	367
利息の支払額	328	195
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	2,837	375
営業活動によるキャッシュ・フロー	287	8,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	5,272	5,209
固定資産の売却による収入	37	192
固定資産の除却による支出	89	75
投資有価証券の取得による支出	735	110
投資有価証券の売却による収入	-	19
貸付金の増減額 (は増加)	211	84
その他	2	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,850	5,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少)	12,083	6,111
長期借入れによる収入	54	3,200
長期借入金の返済による支出	-	5
配当金の支払額	2,084	1,962
自己株式の取得による支出	4,610	11
その他	30	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,473	5,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	2
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	253	2,222
現金及び現金同等物の期首残高	5,597	7,859
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (は減少)	432	51
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,777	5,688

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）

（単位：百万円）

事業区分 項 目	アパレル事業	機能ソリューション事業	ライフクリエイイト事業	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	70,091	40,582	9,256	119,930	-	119,930
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	114	1,047	1,279	(1,279)	-
計	70,208	40,697	10,304	121,210	(1,279)	119,930
営業費用	66,709	36,869	9,236	112,815	1,448	114,264
営業利益または営業損失	3,499	3,827	1,067	8,394	(2,728)	5,666

(注)1. 事業の区分は、製品の種類・性質及び製造方法・販売方法の類似性に基づき分類しております。

2. 各区分の主な製品等は下記の通りであります。

アパレル事業.....インナーウエア、レグウエア、アウターウエア、テキスタイル、繊維資材

機能ソリューション事業.....プラスチックフィルム、エンジニアリングプラスチック、電子部品、
機械、メディカル材料等

ライフクリエイイト事業.....不動産の賃貸及び売買、緑化樹木、スポーツクラブの運営管理等

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

（単位：百万円）

事業区分 項 目	アパレル事業	機能ソリューション事業	ライフクリエイイト事業	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	63,343	34,794	8,960	107,099	-	107,099
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	94	764	981	(981)	-
計	63,466	34,888	9,725	108,080	(981)	107,099
営業費用	60,710	32,657	8,734	102,102	1,590	103,692
営業利益または営業損失	2,756	2,231	990	5,977	(2,571)	3,406

(注)1. 事業の区分は、製品の種類・性質及び製造方法・販売方法の類似性に基づき分類しております。

2. 各区分の主な製品等は下記の通りであります。

アパレル事業.....インナーウエア、レグウエア、アウターウエア、テキスタイル、繊維資材

機能ソリューション事業.....プラスチックフィルム、エンジニアリングプラスチック、電子部品、
機械、メディカル材料等

ライフクリエイイト事業.....不動産の賃貸及び売買、緑化樹木、スポーツクラブの運営管理等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間
（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

本国以外の国または地域に所在するセグメントの売上高は、全セグメントの売上高合計の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

	前第3四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年12月31日〕	当第3四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年12月31日〕
海外売上高(百万円)	12,711	11,900
連結売上高(百万円)	119,930	107,099
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	11.1

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各国又は地域ごとの海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、一括して記載しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
	〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年12月31日〕	〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年12月31日〕
アパレル事業	42,239	36,915
機能ソリューション事業	31,177	26,350
合計	73,417	63,266

(注)1.上記金額は、製造原価ベースで表示しており、外注生産高を含んでおります。

2.上記生産実績以外に、下記の商品仕入高があります。

(単位：百万円)

事業区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
	アパレル事業	4,150
機能ソリューション事業	748	536
ライフクリエイト事業	1,674	1,602
合計	6,574	5,891

3.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、機能ソリューション事業に含まれる機械類を除き、原則として見込生産であります。

機能ソリューション事業に含まれる機械類の受注高及び受注残高は下記の通りであります。

(単位：百万円)

事業区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年12月31日〕		〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年12月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
機能ソリューション事業に含まれる機械類	3,377	1,658	1,598	646

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
	〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年12月31日〕	〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年12月31日〕
アパレル事業	70,208	63,466
機能ソリューション事業	40,697	34,888
ライフクリエイト事業	10,304	9,725
小計	121,210	108,080
内部売上消去	1,279	981
合計	119,930	107,099

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。